

施策評価調書（主要施策別）

様式1

基本目標	お客様からの「信頼」の確保	整理番号	3 - (7)
主要施策	大規模事業体の責務と社会貢献	施策主務課	総務企画課
施策の趣旨	水道水をつくり、お客様にお届けするためには多くの電力が必要です。また、事業を実施するに当たっては、浄水発生土等の廃棄物が発生します。 これまで実施してきた省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用、再資源化等の取組を今後も引き続き進めていきます。 また、蓄積した技術・知識を元に、開発途上国の水道事業体への職員派遣による国際貢献や、県内水道事業体への支援等を通じて、大規模事業体として求められる責務を果たしてまいります。 さらに、県が進めている県内水道の統合・広域化に向けた検討を、引き続き進めてまいります。		

施策を達成するための主な取組と達成状況

	省エネルギー化の推進及び再生可能エネルギーの活用	担当課	浄水課	
取組	(取組の概要) 配水量の少なくなる夜間における給水ポンプ運転停止等の水運用の効率化や、設備更新時の省エネルギー機器導入等を今後も引き続き実施し、省エネルギー化を推進します。 また、幕張給水場、妙典給水場及び北船橋給水場に導入したマイクロ水力発電設備、ちば野菊の里浄水場に導入した太陽光発電設備を安定的に運用することで、環境負荷の低減を図るとともに、購入電力量の削減を目指します。  本取組の内容は主要施策(1)- 「浄・給水場設備の更新・整備」の取組内容のうち、省エネルギー機器導入に係るものを再掲載したものです。			
	(29年度取組計画の概要) 浄・給水場の設備更新事業に合わせて、省エネルギー機器の導入を実施し、省エネルギー化に取り組みます。 ・電気設備更新工事等における省エネ機器の導入 2設備 沼南給水場特高受変電設備の更新(27~29年度) 北習志野分場遠隔監視制御設備の更新(28~29年度) また、再生可能エネルギー設備の安定的な運用に取り組みます。			
	29年度当初予算額 711,729千円 決算(見込)額 654,710千円 28年度からの繰越額 0千円 30年度への繰越(見込)額 0千円			
	達成指標	ア)省エネルギー化設備率 (省エネ化実施済設備数/省エネ化可能な設備数) イ)再生可能エネルギー発電設備活用による発電量	内部評価	
	達成目標	ア)57%(4設備/7設備) イ)4,200千kWh以上	a:達成している b:概ね達成している c:未達成だが進展している d:進展していない	
	達成実績	ア)57%(4設備/7設備) イ)4,674千kWh	前年度評価	a

<p>(取組の進捗状況)</p> <p>ア)平成 29 年度に予定していた、沼南給水場及び北習志野分場の設備更新工事における省エネルギー機器の導入が完了しました。</p> <p>イ)マイクロ水力発電等、再生可能エネルギー設備の安定的な運用に取り組んだことにより、平成 29 年度の発電量は目標の 4,200 千 kWh を上回る 4,674 千 kWh となりました。(一般家庭約 1,300 戸分に相当)</p> <p>なお、従来から配水量の少なくなる夜間に不必要な送配水ポンプを停止するなど、水運用の効率化について取り組んできたところ、平成 29 年度においては 8,000 千 kWh 程度のエネルギー削減効果があったものと考えられます。</p> <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>省エネルギー化設備率及び再生可能エネルギー発電設備活用による発電量はいずれも目標を達成したため、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、再生可能エネルギー設備の安定的な運用に取り組み、発電量目標値の達成を目指すとともに、更新事業の進捗状況を踏まえた発注に努め、省エネルギー機器の計画的な導入を図ります。</p>
--

	資源リサイクルの推進	担当課	計画課 浄水課								
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>浄水処理工程において発生する浄水発生土については、セメント原料等として引き続き全量を再資源化していきます。</p> <p>また、管路更新工事等において発生する建設発生土については、条件に適合するものは埋め戻し用土として、アスファルト等の舗装材及びコンクリート塊については、舗装材として引き続き全量を再資源化していきます。</p>										
	<p>(29 年度取組計画の概要)</p> <p>浄水処理工程において発生する浄水発生土については、セメント原料等として再資源化します。</p> <p>また、管路更新工事等において発生する建設発生土については、条件に適合するものは埋め戻し用土として、アスファルト塊及びコンクリート塊については、舗装材として、それぞれ全量を再資源化していきます。</p>										
	<table border="0"> <tr> <td>29 年度当初予算額</td> <td>405,087 千円</td> <td>決算(見込)額</td> <td>279,089 千円</td> </tr> <tr> <td>28 年度からの繰越額</td> <td>0 千円</td> <td>30 年度への繰越(見込)額</td> <td>0 千円</td> </tr> </table>			29 年度当初予算額	405,087 千円	決算(見込)額	279,089 千円	28 年度からの繰越額	0 千円	30 年度への繰越(見込)額	0 千円
	29 年度当初予算額	405,087 千円	決算(見込)額	279,089 千円							
	28 年度からの繰越額	0 千円	30 年度への繰越(見込)額	0 千円							
達成指標	<p>ア)浄水発生土の再資源化率</p> <p>イ)再利用可能な建設発生土の再資源化率</p> <p>ウ)建設副産物の再資源化率</p>	内部評価									
達成実績	<p>ア) 100%</p> <p>イ) 100%</p> <p>ウ) 100%</p>	<p>a : 達成している</p> <p>b : 概ね達成している</p> <p>c : 未達成だが進展している</p> <p>d : 進展していない</p>									
		前年度評価	a								

<p>(取組の進捗状況)</p> <p>ア) 浄水発生土については、18,670 トンを全量セメント原料として再資源化しました。</p> <p>イ) 建設発生土については、湾岸埋立地域等由来の含水率が高く再資源化が困難なものを除いた、92,725 m<sup>3</sup>を全量埋め戻し用土として再資源化しました。</p> <p>ウ) アスファルト塊やコンクリート塊については、72,105 トンを全量舗装材として再資源化しました。</p> <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>計画どおり、条件が適合するものについては全量再資源化を実施したことから、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>浄水発生土については、セメント原料等として引き続き全量を再資源化していきます。</p> <p>建設発生土については、再資源化の条件に適合するものは埋め戻し用土として利用するとともに、アスファルト等の舗装材及びコンクリート塊については、舗装材として引き続き全量を再資源化していきます。</p>
--

	県内水道の統合・広域化に向けた検討	担当課	総務企画課	
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>平成27年9月に県が公表した「県内水道の統合・広域化の進め方(取組方針)」を踏まえ、九十九里地域・南房総地域の用水供給事業者<sup>(注)</sup>と県営水道との統合(リーディングケース)に向けた取組に引き続き参画し、関係機関と連携して検討を進めていきます。</p> <p>(注)用水供給事業者とは、お客様へ直接水道水を供給する水道事業者とは異なり、浄水処理をした水道水を水道事業者に対して「卸売り」する事業者のことを指します。</p>			
	<p>(29年度取組計画の概要)</p> <p>「実務担当者による検討会議」において、関係者との意見交換を通じ、年度内に策定する「統合基本計画(案)」の協議を行います。また、この協議に向けて、水道局内に平成28年度設置したプロジェクトチームにおいて、県内水道の統合・広域化に関する課題の抽出や調査・検討を進めていきます。</p>			
	29年度当初予算額	0千円	決算(見込)額	0千円
	28年度からの繰越額	0千円	30年度への繰越(見込)額	0千円
	達成指標	統合・広域化に向けた検討状況		内部評価
	達成目標	検討の推進		
	達成実績	検討の推進		
			前年度評価	-
	<p>(取組の進捗状況)</p> <p>県内水道の統合・広域化に向けた検討を進めるため、関係機関による「実務担当者による検討会議」を3回開催し、財政収支計画など具体的な協議を進めました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、関係機関と連携し、統合・広域化に向けた検討を進めていきます。</p>			

本取組の検討主体は知事部局であることから、評価の対象からは除外します。

国際貢献及び他事業体への支援		担当課	計画課
<p>(取組の概要)</p> <p>JICA等の要請に応じて行う開発途上国への職員派遣や、海外研修生の受け入れ等により、海外水道事業への技術支援を行います。</p> <p>また、千葉県水道局が行っている水道技術研修を開放し、県内水道事業体の技術向上を支援します。</p>			
<p>(29年度取組計画の概要)</p> <p>JICAの要請により平成24年度から行っている東ティモール民主共和国への長期専門家派遣を引き続き実施する等、海外水道事業への技術支援を実施します。</p> <p>また、千葉県水道局が行っている水道技術研修3講座について、県内の全ての水道事業体及び用水供給事業体へ開放し、技術向上を支援します。</p>			
29年度当初予算額		0千円	決算(見込)額
28年度からの繰越額		0千円	30年度への繰越(見込)額
達成指標	1)海外水道事業体への技術支援 2)県内水道事業体へ開放する研修講座数	内部評価	
達成目標	1)積極的な技術支援の実施 2)3講座	a:達成している b:概ね達成している c:未達成だが進展している d:進展していない	
達成実績	1)積極的な技術支援の実施 2)3講座	前年度評価	a
取組	<p>(取組の進捗状況)</p> <p>1) JICAからの要請により、東ティモール民主共和国へ、浄水場の運転管理3名及び水質管理2名の職員を2~3週間の期間で短期派遣し、各業務について技術支援を実施しました。また、長期派遣については、平成27年度から派遣されていた職員の任期が平成29年7月に終了したことに伴い、後任として平成29年8月より1名の職員を新たに同国に派遣しています。</p> <p>2) 当局が行っている水道技術研修のうち、「浄水処理技術研修」、「水質管理研修」及びちば野菊の里浄水場の建設に係る現場見学会として実施した「技術講座研修」の3講座を、県内全ての46事業体に開放し、22事業体から延べ43名が参加しました。</p> <p>(参考)平成29年度当局の講座に参加した水道事業体 九十九里地域水道企業団、北千葉広域水道企業団、東総広域水道企業団、君津広域水道企業団、南房総広域水道企業団、千葉市、市原市、松戸市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、君津市、袖ヶ浦市、佐倉市、四街道市、富里市、香取市、山武都市広域水道企業団、長生都市広域市町村圏組合、いすみ市、鴨川市</p>		
	<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>東ティモール民主共和国への職員派遣及び県内水道事業体への水道技術研修の開放等を実施することにより、海外及び県内水道事業体の技術向上に貢献したことから、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、JICAからの要請に応じて東ティモール民主共和国への職員派遣や、海外研修生の受け入れを行い、海外水道事業体への積極的な技術支援を実施していきます。</p> <p>また、平成30年度は、県内全ての上水道事業体及び用水供給事業体に当局の研修4講座を開放し、県内水道事業体への更なる技術支援を実施していきます。</p>		

**施策の成果**

成果指標	二酸化炭素排出削減量	内部評価	
成果目標	3,100t-CO <sub>2</sub> /年以上	a : 成果が出ている	
成果実績	3,500t-CO <sub>2</sub> /年	b : 概ね成果が出ている	
		c : 成果が小さい	
		d : 成果が出ていない	
		前年度評価	a
<p>( 施策の進捗状況 )</p> <p>省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーの活用、資源リサイクル等の環境対策を推進したことにより、二酸化炭素排出量を 3,500t 削減することができました。目標を上回る実績となった理由としては、マイクロ水力発電設備を安定的に運用したことによる二酸化炭素排出削減効果が大きかったことが考えられます。</p> <p>また、東ティモール民主共和国への技術支援及び県内全ての水道事業者への水道技術研修の開放を実施するなど、海外及び県内水道事業者の技術向上に貢献するとともに、県内水道の統合・広域化についての検討を推進しました。</p> <p>( 評価結果の説明・分析 )</p> <p>環境対策については、目標を上回る二酸化炭素排出量を削減する成果をあげました。また、海外及び県内水道事業者への技術支援並びに県内水道の統合・広域化に向けた検討を推進することで、大規模事業者として求められる責務を果たすと同時に社会貢献に寄与したことから、「 a : 成果が出ている」と評価しました。</p> <p>( 今後の方向性 )</p> <p>引き続き、お客様からのさらなる信頼の確保に向けて、環境対策、海外及び県内水道事業者への技術支援、県内水道の統合・広域化に向けた検討等、大規模事業者として求められる責務を果たすと同時に社会貢献に努めていきます。</p>			

内部評価機関 (経営戦略会議) における評価	( 総合的な意見等 ) 自己評価を妥当と認める
	( 特記事項 ) なし